

〈論 文〉

労働価値説と時間

——ベーム-バヴェルクのマルクス批判について——

森 本 壮 亮

I はじめに

1970年代の「マルクス・ルネッサンス」の帰結の一つは、労働価値説を放棄するのか堅持するのかの選択をマルクス経済学者に迫ることであった。そして、もし堅持するのであれば、労働価値説に関して提起された諸困難に対する解答と共に、労働価値説の役割もしくは存在意義をも求められるようになったという意味では、多くのマルクス経済学者たちが放棄への道を選択したというのも、あながち不思議ではないように思われる。しかし、人間の経済活動とは、人間が自ら目的を持って自然に働きかけ変化させるという「労働」であるということ、そしてこれは資本主義社会においては価格という形態で現象するという事に留意すれば、人間の経済活動としての労働の理論（価値論）なき価格理論は、現象の背後にあるものの分析を放棄するということを意味するように思われる。それゆえ、人間の経済活動を分析する科学としては、提起された諸困難に取り組み、解決法を与えることが課題となってくる。

これまでの論争で提起された労働価値説への批判としては、(1)投下された労働量によって規定される価値と現実に商品が交換される価格との整合性の問題（転形問題）、(2)複雑労働の単純労働への還元や結合生産の存在といった、労働価値説に内在的な問題、(3)搾取論における労働価値説の必要性の問題、(4)労働価値説は時間の経過に伴う利子を無視しているのではないかという、時間が及ぼす価値への影響の問題などが

提起されてきた。本稿は、これまでの論争では他の論点と比べると比較的脇に置かれてきた、(4)の価値と時間との関係について検討する。

この問題は伝統的には、E. v. ベーム-バヴェルクによるマルクス批判の主要論点として議論されてきたものであり、労働価値説の致命的欠陥の最たる例であるとたびたび指摘されてきた¹⁾。しかしこの問題は、実はベーム-バヴェルク以前にも、D. リカードウや T. マルサス、J. R. マカロックなどの古典派経済学者たちが大きく悩み、議論を積み重ねていた最大論点のうちの一つである。それゆえに、マルクスが古典派経済学の批判的検討を通じて自らの価値論を組み立てた際に時間要因を見逃してしまったという話は、いささか不思議な感を与えるものである。

この問題に対して、古典派経済学研究の大家である S. ホランダーはその近著『カール・マルクスの経済学』で、マルクスは『経済学批判要綱』の中でベーム-バヴェルクに「リプライ」をしていると指摘しているが²⁾、それは他の著作では展開されることはなく、解決されることもなかったと主張している³⁾。他方マルクス経済

1) たとえば、根岸 [1981] 第8章；Blaug [1996] pp. 90-93, 邦訳第1巻, pp. 149-155；Samuelson [1971] p. 405。

2) Hollander [2008] pp. 256-257。ホランダーも引用している T. ソーウェルはさらにつっこんで、ベーム-バヴェルクのマルクス批判は、マルクスのリカードウ批判を繰り返してしまっているだけだと指摘している (Sowell [2006] p. 183)。

学陣営からのリプライは、私見の限り、マルクスの後のオーストリア学派的な同時化の手続きによって時間要因を解消しようとした八木紀一郎氏のいくつかの論考があるくらいで⁴⁾、この問題はマルクス経済学の中ではほとんど議論されてこなかったと言ってよい。

そこで本稿では、マルクス経済学の観点からの「リプライ」として、八木氏のアプローチとは異なった方法で、『資本論』やマルクスの遺した草稿を手がかりに、マルクス自身の解決法を明らかにすることを目的とする。

構成は以下の通りである。まず第Ⅱ節では問題の明確化のために、ベーム-バヴェルクのマルクス批判を取りあげる。そして第Ⅲ節では、問題を古典派経済学がどのように取り扱ったのかを見ることで、ベーム-バヴェルクが指摘した問題と一般的に言われているこの問題は実はそれ以前の古典派経済学の問題であったことを明らかにする。第Ⅳ節では、古典派経済学に対するマルクスの批判を見ることで、マルクスがこの問題を価格に属する問題として見ていたことを明らかにする。第Ⅴ節では、『資本論』やその草稿において関連する記述を洗い出すことで、マルクスが価値法則をベースにしながらいかに問題を解決しようとしていたのかを明らかにする。そして最後の第Ⅵ節では、そのマルクス自身が生前十分に示し得なかった解決法の原理が、『資本論』第3巻の第3篇以降の論にどのようなインプリケーションを有しているのかを考察し、今後の研究の課題を提起する。

Ⅱ 問題の所在

はじめに、問題となっている点を明らかにするために、論争の口火を切ったベーム-バヴェルクによるこの問題の提起について、確認して

みよう。

ベーム-バヴェルクは周知のように『資本論』全3巻の完結に対して、その全巻の書評ともいうべき『マルクス体系の終結』を1896年に出版し、『資本論』第1巻の価値論と第3巻の生産価格論との矛盾や複雑労働の単純労働への還元の問題など、幾多の論点を提起したが、その中でマルクスの価値論体系では時間が価値に与える影響を説明することができないという問題を提起している。

具体的には、「マルクスじしんが用いた例」として、次のように生産期間の異なる二つの生産部門の例を挙げている⁵⁾。まず第Ⅰ部門は「技術上から見て相対的に多くのそして高価な諸生産手段——すなわち原料や道具や補助材料——の準備が必要な生産部門」であり、これらの生産手段をつくるのに5年の労働が必要であり、さらにこれらの生産手段を用いつくして完成品へ仕上げるのに1年の労働を必要とし、計6年かかるとする。これに対して第Ⅱ部門は、「相対的にわずかの生産手段の準備しか必要でない生産部門」であり、すべての準備労働と仕上げ労働とを合わせて、わずかひと月しかかからないとする。そして次のようにコメントする。

ところで、マルクスの仮定は、まえもって、商品種類ⅠとⅡとの価格が、支出された労働量と正確に比例して決定される、と見なして、それゆえにⅠの種類における六年間の労働の生産物が、Ⅱの種類における六年間の労働の諸生産物の合計と、ちょうど正確に同じ値で売られる、と見なしている。……Ⅰの種類において労働者⁶⁾は、そ

5) ベーム-バヴェルク [1969] pp. 82-83。

6) 厳密に言えば、ベーム-バヴェルクの例は、「労働者」とすることで、資本主義経済ではなく小生産者の経済となってしまうが、ここでは問題となっている点を明確にするために、その問題点は無視して議論を進めることにする。

3) Hollander [2008] p. 5。

4) Yagi [1992], 八木 [1995]。

れぞれ一年間の労働にたいして、Ⅱの種類における労働者が何らの遅滞もなしに受けとるのとおなじ額の支払いを、平均して三年ずつおくらされて受けとることに甘んじている。したがって、賃金〔報酬〕を受けとる時期がおくらされることは、マルクスの仮定においては、ぜんぜん何の役割も演じていない事情である。ことにまた、——いろいろの生産部門においてその生産期間の長さの〔ちがう〕ために待ち時間〔待望時間〕に長短のちがいがなければならないことを考慮して——、賃金〔報酬〕受けとりの時期の遅延が、競争にたいして……なんらかの影響をおよぼすことは、マルクスの仮定においては、できないのである。

このようなことが真実らしいことであるかどうか、この判断を、わたしは読者にお任せする。……労働の報償〔うけとり〕を、いく年かのあいだ延期されることも、つぐないを要する事情であるべきではないのか？（バーム-バヴェルク [1969] p. 83。強調は原文。）

このようにバーム-バヴェルクは、現在財と将来財との価値差から利子が発生するという自らの利子論を基礎にマルクスを批判したが、以降現在まで、根岸 [1981] に代表されるように、このバーム-バヴェルクによる批判が援用されながら、同様のマルクス批判が繰り返しなされてきている⁷⁾。

Ⅲ 古典派経済学における時間と価値の問題

しかし、時間要因が価値に与える影響を指摘することで労働価値説を批判したのは、バーム-バヴェルクが最初ではない。R. トレンズやマルサスといった古典派経済学者たちも、すでに同様に労働価値説を批判していた。たとえばマ

ルサスは『経済学原理』で、A. スミスやリカードウのいう投下された労働のみが諸商品の交換価値の規定要因となるような「資本の蓄積と土地の占有とに先行する未開の社会状態」などほとんどないと主張した後、鹿と丸木舟の例を挙げて、収益の回収の遅速という、投下された労働とはなんら関係のないまったく新たな要素が交換価値を規定する生産費に入ると主張している⁸⁾。

これに対してリカードウは『マルサス評注』で、「この問題にかんするマルサス氏の考察のすべてに私はまったく完全に同意する。私自身……商品が市場にもたらされる以前に経過しなければならぬ時間に比例して、商品の価値はその生産に必要な労働量によって規制されるという一般原理は修正される、と述べている。だが、私は、商品の相対的な変動においては、生産に必要とされる労働量以外の他の原因は、比較的になぜかな影響しかもたない、という意見であったし、今なおその意見である」⁹⁾とコメントしている。同様の「修正」は『経済学および課税の原理』でも指摘されており、次のような例を用いて説明されている。

私が一商品の生産に 20 人を 1 年間 1000 ポンドの経費で雇用し、そしてその年の終りに、ふたたび 20 人をもう 1 年間別の

7) 根岸 [1981] は、バーム-バヴェルクの『資本利子学説の歴史と批判』におけるロードベルタス批判における議論を援用し、『マルクス体系の終結』では「それを充分にくり返してのべることをしなかった」(p. 120) としているが、本文でとり上げたように、『マルクス体系の終結』でも同様のマルクス批判を行っている。また、根岸 [1981] では参照されていない『資本利子学説の歴史と批判』初版のマルクスの章でも同様に、マルクスは時間という要素も価値に影響するということを捉え損ねていると批判している (Böhm-Bawerk [1890] p. 389)。

8) Malthus [1951] pp. 56-59, 邦訳 pp. 76-79。

9) Ricardo [1951] Vol. II, pp. 58-59, 邦訳 p. 76。

1000 ポンドの経費で雇用して、同一商品の仕上げまたは完成に当たらせ、そして2年の終りにそれを市場にもたすものと仮定すれば、もしも利潤が10パーセントであれば、私の商品は2310ポンドで売なければならない、というのは、私は1年間1000ポンドの資本を、さらにもう1年間2100ポンドの資本を使用したからである。他の一人は正確に同一量の労働を雇用するが、しかしそれをすべて第1年目に雇用する、すなわち、彼は40人を2000ポンドの経費で雇用し、そして第1年目の終りに、彼はそれを10パーセントの利潤を加えて、すなわち2200ポンドで、売る。そうだとすれば、二つの商品は正確に同一量の労働がそれに投下されながら、一方は2310ポンドで——他方は2200ポンドで売れる場合が、ここにあるわけである。……（この事例では——引用者）価値のこの相違は……利潤が資本として蓄積されることから生ずるのであり、ただ、利潤が保留された時間にたいする正当な補償にすぎない。

（Ricardo [1951] Vol. I p. 37, 邦訳 pp. 41-42.）

見られるように、ここでリカードウは「保留された時間にたいする正当な補償」としての利潤（もしくは利子）¹⁰⁾を認めており、たとえそれが副次的な「修正」であったとしても、実質的にはのちのバウム-バヴェルクの議論を認めているとも言えるだろう¹¹⁾。

IV マルクスによるリカードウ批判

マルクスは、今のわれわれは見ることでできるリカードウの手紙や草稿を見ることはできなかったが、『経済学および課税の原理』を詳細に検討する過程で、このリカードウの「保留された時間にたいする正当な補償」の議論をも、詳細に検討している。それゆえに、マルクスも、のちにバウム-バヴェルクが提起することとなった時間要因が価値に及ぼす影響の問題について知っていたのである。ではマルクスはどのようにこの問題を考えていたのか？ このことを明らかにするために、『経済学および課税の原理』の当該箇所に対する、「1861-1863年草稿」でのマルクスのコメントを、少し長くなるが見てみよう¹²⁾。

11) ただし、遺稿「絶対価値と交換価値」の最終稿が、1週間の52人の労働と52週間の1人の労働との価値差についての考察で途切れていることにも象徴されている通り（Ricardo [1951] Vol. IV pp. 411-412, 邦訳 pp. 489-490）、死の直前まで時間要因が労働価値説に及ぼす影響について悩んでいたことは明らかである。リカードウが結局時間要因に起因する利潤を価値の一つの「構成要素」と考えていたのかどうかについては、これまで多くの研究があるものの、決着はついていない。このリカードウ価値論解釈に関する論争については、Peach [1993] Ch. 1 が良いサーベイを提供している。

12) 「1857-1858年草稿」でも、次のように、これは価値と（生産）価格との差から生じる問題であるということを指摘している。「こうしたいわゆる補償は、固定資本の場合と同様に、すでに利子を前提している。つまりすでに、なにか派生的なもの、本源的な規定ではないものを前提しているのである。……これが意味するのは、まったくもって、遊休している資本を、まるで遊休しているのではなくて剰余労働時間と交換されているかのように、理解し誤解することにほかならない。しかし、このことは価値規定とはなんのかかわりもない。それは価格に属することである。」（マルクス [1981-93] 第2分冊, pp. 250-254. 強調は原文。）

10) バウム-バヴェルクら新古典派経済学者のいう「利子」と、古典派経済学者のいう「利潤」とは、実質的に同じ概念である。Blaug [1996] p. 91, 邦訳第1巻 pp. 151-152; Schumpeter [1954] p. 647, 邦訳中巻 pp. 497-498 を参照。

(この議論——引用者)の意味するところは、次のことにほかならない。すなわち、ある資本は、たとえその独自の流通期間がどうであろうと、また、流通過程を別問題とすれば、別々の産業部門で同じ大きさの諸資本が生産する剰余価値が諸資本の有機的諸成分の割合に応じて違わざるをえないということにまったくかわりなしに、ある一定の流通期間たとえば一年間に、10%〔の利潤〕を生まなければならない、ということである。

リカードウが結論しなければならなかったのは、次のことであつた。

〔第一に。〕同じ大きさの諸資本が、不等な価値をもつ諸商品を生産し、したがってまた不等な剰余価値または利潤を生み出すということ。なぜならば、価値は労働時間によって規定されるのであり、ある資本が実現する労働時間の量は、その資本の絶対的な大きさによってではなく、可変資本すなわち労賃に投下された資本の大きさによって定まるのだからである。第二に。たとえ同じ大きさの諸資本が等しい価値を生産すると仮定しても（といっても諸生産部面での不等は、たいてい流通部面での不等と合致するのであるが）、それらの資本が等量の不払労働を取得して貨幣に転化させることができる期間は、それらの資本の流通過程に応じていろいろに違っているということ。こうして、このことから、同じ大きさの諸資本が別々の産業部門である一定の期間に生みだすにちがいない価値や剰余価値や利潤に第二の差異が生ずる。

したがって、利潤が、たとえば一年間に資本にたいして何パーセントというように均等でなければならず、それゆえ同じ大きさの諸資本は等しい期間に等しい利潤を生まなければならないとすれば、諸商品の価格は、その価値とは違っていなければなら

ない。すべての商品のこれらの費用価格（生産価格——引用者）を合計すれば、その合計はそれらの商品の価値に等しいであろう。同じように、総利潤は、これらの資本の合計がたとえば一年間に生みだす総剰余価値に等しいであろう。もしわれわれが価値規定を基礎とするのでなければ、平均利潤、したがってまた費用価格（生産価格——引用者）は、単に想像上の、根拠のないものにすぎないであろう。別々の産業部門の剰余価値の均等化は、この総剰余価値の絶対的な大きさを変えるものではなく、ただ別々の産業部門へのその分配を変えるにすぎない。しかし、この剰余価値の規定そのものは、労働時間による価値の規定からのみ出てくるのである。この規定がなければ、平均利潤は無の平均であり、単なる幻想にすぎない。そうなれば、平均利潤は、1000%でも10%でもよいということになろう。（マルクス〔1978-94〕第3分冊，pp. 269-270。強調は原文。）

ここからわかることは、(1)マルクスは問題を価値の生産価格への転化に関するものとして見ていたということ、(2)同じ大きさの資本でも、資本の有機的構成（第一の差異）や資本の「流通期間（回転期間）」（第二の差異）が異なれば、実現される剰余価値量（利潤）や価値量（生産価格）は異なるということ、(3)諸資本が等しい期間に生みだす平均利潤は、それぞれの部門から生みだされる総剰余価値の平均として与えられること、である。

そして前節で見たマルサスの主張に対して、次のように書いている。

マルサスは正しく次のように述べている……すなわち、別々の産業部門における資本の有機的諸成分の差異といろいろな資本の回転期間とは生産の進歩とあいまって進

むのであり、したがって、労働時間による価値の規定は、しだいに、もはや「文明化された」時代には適合しなくなっているという A・スミスの立場に到達するであろう、と。(なおトレنزをも見よ。) 他方、リカードウの弟子たちは、これらの現象を根本原理に適合させるために ([ジェイムズ・] ミルおよびあわれな男マカァロクを見よ)、みじめきわまるスコラ的な発案に助けを求めたのである。(マルクス [1978-94] 第3分冊, p. 271)

これらのマルクスの指摘から明らかなのは、マルクスは古典派経済学の検討の中で、時間要因が価格(価値ではないことに注意)に影響を与えることを認めており、実質的にバーム-バヴェルクの批判を認めていたということである。しかし同時に、「保留された時間にたいする正当な補償」は価値法則に基づいて、その大きさを説明されるべき存在であると考えていた。そしてそこにこそ、価値法則を実質的に「廃棄」してしまっているリカードウや「みじめきわまるスコラ的な発案に助けを求め」てしまっているリカードウ学派からの発展があると、自負していたように見受けられる¹³⁾。

V マルクスの解決法

1 前提となる基礎

それでは、マルクスはいかにして価値法則に基づきながら「保留された時間にたいする正当

な補償」を説明しようとしたのだろうか? そのためにまず、これまでの論争におけるいくつかの誤解や混乱を正すためにも、マルクスによる解明の基礎となっているいくつかの点について確認をしてみたい。

1.1 現在の労働と過去の労働

はじめに、労働が投下される時点が異なるとそれらの労働は等量の大きさでも異なった価値を持つのかという問題について明らかにしておく必要がある。なぜなら、バーム-バヴェルクのような経済学者にとっては、労働が投下される時点の差異によって等量の大きさの労働でも異なった価値を持つとされているからである。

しかしマルクスにあっては、労働が投下される時点が異なっても、その量が等しければ、その要因だけでは価値は異ならないとされる。たとえば『資本論』第1巻には、最終生産物の生産のために経られなければならない、同じ一つの労働過程の次々に現れる別々の段階として時間的にも空間的にも分離されているいくつかの労働過程についての分析がある¹⁴⁾。ここでは、「一定量の労働、たとえば30労働日の労働が、一軒の家の建築に必要なだとすれば、30日めの労働日が最初の労働日より29日おそく生産にはいったということは、その家に合体された労働時間の総計を少しも変えるものではない」とされ、原料等の生産手段の生産に必要な労働時間は、すでに過ぎ去っており過去完了形にあるが、これに対して、最終生産物の生産に直接用いられた労働はもっと現在に近く、現在完了形にあるということは、「まったくどうでもよい事情である」と述べられており、労働が支出された時点の相違により価値(労働量)が変化する可能性はまったく考えられていない。時点の相違により変わるのは価値ではなく「価格」な

13) 「1861-1863年草稿」でマルクスがリカードウ価値論を検討した多くの頁で、一番の問題としたのは、一般的利潤率をリカードウがただ前提しているだけで、その大きさを価値法則に従って規定することを怠っているという点であった。その意味では、価値概念と価格概念を区別し、転化の論理を解明した点に、リカードウからのマルクスへの一番の発展があるといえる。

14) Marx [1962] S. 202-203, 邦訳第1分冊, pp. 328-329。

のである。

また、生産手段（過去の死んだ労働）が独立に価値を生み出すということも強く否定されている。すなわちトレンズやマルサスらが唱えた価値構成説は、生産手段（もしくは単に「資本」）の寄与分として「搾取」ではない利潤が発生すると主張するが、マルクスは次のようにこの説を強く否定している¹⁵⁾。

労働者 A, B, C たちの過去の労働は、資本主義体制のもとでは非労働者 X たちの資産として現われるから、ブルジョアや経済学者は、この死んだ労働の恩恵の働きには、なにごとにつけ滝のような涙と賞賛を流し注ぐのであって、この死んだ労働にたいしてスコットランドの天才マカロックは、利潤、利子などと俗称されている特別の賃金を受ける権利を、与えたほどである。このようにして、過去の労働が生きた労働にたいし労働手段一式の形態のもとでますます強力に協力することは、これらの賢者からすれば、仕事をした労働者のおかげではなく、その仕事を奪い取った資本家のおかげだとされる。（マルクス [1979] 下巻

p. 266)¹⁶⁾

機械はそれに対象化された労働だけの価値を持っているが、その機械を用いて生産される商品に平均損耗分だけ価値を移転していただくのである。

「1861-1863 年草稿」ではより明確に、「労働量は、その労働が対象化された労働であるか生きている労働であるか、過去の労働であるか現在の（直接の）労働であるか、という形態上の相違によってはまったく影響を受けない」¹⁷⁾と述べられている。そしてその上でマルクスは、「もしこの相違が商品の価値規定ではどうでもよいものだとすれば、過去の労働（資本）と生きている労働とが交換される場合に、なぜこの相違がそれほど決定的に重要なものになるのか？ 商品の場合に明らかであるように、この相違そのものが価値規定にとってはどうでもよいものであるのに、なぜそれがここでは価値の法則を無効にしなければならないのであろうか？ リカードウはこの問題に答えていないし、この問題を提起すらしていない」¹⁸⁾と、問題提起を行っている。

1.2 「資本家的な取り違え」

この問題に対するマルクスの解答は、「労働力商品」という概念を導入することによって与えられている¹⁹⁾。すなわち、資本家が購入するのは労働力であり、労働力の毎日の支出である労働力の使用価値（労働力が行う生きた労働）と労働力の毎日の維持費である労働力の交換価

15) 本文に挙げたものの他に、「ともすると、機械は労働の生産力として作用するのだから機械そのものが価値を生むのだ、と思込まれることがありがちである。しかし、かりに機械が労働を必要としないとすれば、それは使用価値を増大させることはできるが、しかしそれが生み出す交換価値は、それ自身の生産費用よりも、それ自身の価値よりも、そのなかに対象化されている労働よりも大きいことはけっしてない。機械が価値を生み出すのは、それが価値におきかわるからなのではなくて、それが剰余労働を増大させるための手段であるというかぎりのことにすぎず、また、機械を使って生みだされた剰余価値の尺度でもあり実体でもあるのは、剰余労働そのものだけであり、だから要するに労働なのである」（マルクス [1981-93] 第 2 分冊 p. 588）という「1857-1858 年草稿」における説明も参照。

16) 該当箇所は、フランス語版の方がドイツ語版よりも明瞭に書かれているので、フランス語版の記述に従っている。以下でも、フランス語版の方が明瞭に書かれていたり、補筆されていたりする場合は、適宜フランス語版の方を使用する場合がある。

17) マルクス [1981-93] 第 3 分冊, p. 567. 強調は原文。

18) 同上。

値（労働力に含まれている過去の労働）との差によって価値増殖が行われる²⁰⁾。

この差について古典派経済学は（そしてのちのバーム-バヴェルクも）、商品が売れて貨幣が手に入る前に、資本家は生活維持手段を持たない労働者に賃金基金（可変資本）を前貸ししてその生活を可能とするので、その分利潤（利子）を得てしかるべきだと主張するが、マルクスはこのような説（賃金基金説）は「資本家的な取り違い」であり、逆に、労働者が資本家に賃金を前貸ししていると主張している（賃金後払い²¹⁾）。たとえば『資本論』第1巻では、次のように述べている。

資本主義的生産様式の行なわれる国ではどの国でも、労働力は売買契約で確定された期間だけ機能してしまったあとで、たとえば各週末に、はじめて支払を受ける。だから、労働者はどこでも労働力の使用価値を資本家に前貸しするわけである。労働者は、労働力の価格の支払を受ける前に、労働力を買い手に消費させるのであり、したがって、どこでも労働者が資本家に信用を与えるのである。（Marx [1962] S. 188, 邦訳第1分冊, pp. 304-305。）

また『資本論』第2巻では、補足として次のようなアナロジーが挙げられている。

資本家は機械の全価値を一度に前貸ししなければならないのにその価値は彼の手になんだん少しずつ流通から還流してくるだけだからといって、彼がその機械をより安く手に入れるわけではない。また、綿花の価値はそれで作られる生産物の価値のなかに全部はいってしまい、したがって全部一度に生産物の販売によって補填されるからといって、彼は綿花により高く支払うわけでもない。（Marx [1963] S. 219, 邦訳第4分冊, p. 353）

1.3 賃金基金の出所について

また賃金基金説に対しては、（資本家が自らの労苦と節約によって蓄積した賃金基金を労働者に貸し与えたという）「問題は、いわゆる本源的蓄積にかんする章でもっと詳しく考察することにして、ここでは仮に、問題のこのような解決を受けいれておきたい」²²⁾とし、賃金基金を「資本家が自らの労苦と節約によって蓄積した」ということをたとえ認めたとしても、資本主義的生産過程をその更新の不断の流れ（再生産過程）の中で考察した場合には、生産過程がある期間繰り返された後には、生産が開始され

19) de Vivo [1982] は、上の問題提起に対する解答は『剰余価値学説史』（「1861-1863年草稿」の一部）には存在せず、マルクスは『資本論』第1巻で再度この問題に取り組むことで、解答を与えているとしている（pp. 95-96）。しかし、「1857-1858年草稿」ではすでにより明確に、問題提起と解答とが同時に与えられている（マルクス [1981-93] 第2分冊, pp. 247-249）。

20) Marx [1962] S. 207-208, 邦訳第1分冊, pp. 337-339。

21) Marx [1962] S. 188, 邦訳第1分冊, pp. 304-305 ; S. 541, 邦訳第3分冊, p. 26 ; Marx [1963] S. 219, 邦訳第4分冊, pp. 352-353 ; およびマルクス [1978-94] 第2分冊, pp. 483-493。

22) マルクス [1979] 下巻, p. 221。なお、これはフランス語版でのマルクスによる補筆分である。ここでも指摘されている通り、「資本家が自らの労苦と節約によって蓄積した」とされる賃金基金が、実際の過去にどのようにして形成されたかは、第24章「いわゆる本源的蓄積」で、詳細に歴史的な事実を追いつながり明らかにされている。なお、マルクスが1870年代に「全面的に校閲」したフランス語版の中でも、ドイツ語版からの改訂が最も多い箇所の一つが、この部分や第22章第5節「いわゆる労働財源」の項を含む、賃金基金説に関わる記述部分である。ここから、マルクスが賃金基金説批判を、晩年それまで以上に重視していたことが推測される。

た当初には資本家のものであった資本価値が、その期間中に無償で獲得した剰余価値に等しくなり、資本家が消費した価値額が前貸した賃金基金の価値額に等しくなることも指摘される。それゆえ賃金基金も、「それが生産過程に入ったときには企業家自身の労働によって獲得されたものであっても、遅かれ早かれ等価なしに獲得される価値、他人の不払労働の具現物になる」(マルクス [1979] 下巻, p. 222) ののである。このことから、賃金基金説とは裏腹に、事情は次のようになる。

労働者自身によって絶えず再生産される生産物の一部分、それが労賃の形で絶えず労働者の手に還流するのである。資本家は労働者に商品価値を、もちろん貨幣で支払う。だが、この貨幣はただ労働生産物の転化した形態でしかない。労働者が生産手段の一部分を生産物に転化させているあいだに、彼の以前の生産物の一部分は貨幣に再転化する。先週とか過去半年間とかの彼の労働によって彼の今日の労働とか次の半年間の労働とかが支払を受けるのである。

(Marx [1962] S. 592-593, 邦訳第3分冊, p. 110)

1.4 資本の回転と価値

最後に、資本の回転と価値の関係についても確認しておかなければならない。マルクスの整理によると、資本の回転期間は生産期間と流通期間の合計である。また生産期間にも、労働期間と自然過程の支配にまかされてある期間とがあるが²³⁾、このうち、労働期間においてのみ価値が生みだされる。たとえば、「1857-1858年草稿」でマルクスは次のように述べている。

ある生産部門の資本が、同一時間のうちに、他の生産部門の他のある資本と同一量の労働時間と交換される、ということを妨げるような自然的事情が、なんらかの仕方、資本の価値を増加させることに寄与する、といったことは、絶対に否定されなければならない、まったくばかっている。価値は、したがってまた剰余価値も、生産局面が継続する時間にイコールなのではなくて、この生産局面のあいだに充用された労働時間、すなわち対象化された労働時間ならびに生きた労働時間にイコールなのである。(マルクス [1981-93] 第2分冊, p. 437。強調は原文。)

流通時間は、賃金等々と同じ意味で資本の生産費用に属するのではない。そうではなくて、流通時間は、個別的諸資本の相互間の清算のさいに計算にはいつてくる一つの項目なのである。なぜなら、諸資本は剰余価値をある種の一般的諸比率で互いに分配しあうのだからである。流通時間は、資本が価値をつくりだす時間ではなくて、生産過程でつくりだされた価値を実現する時間である。それは価値の量を増加させるのではなく、価値をしかるべき他の形態規定へ、つまり生産物の規定から商品の規定へ、商品の規定から貨幣の規定へ、等々と、措定する。(マルクス [1981-93] 第2分冊, p. 421)

2 剰余価値の利潤への転化—回転期間の平均化—

以上のことを基礎として、時間要因が価格の大きさに与える影響はどのように説明され得るものなのだろうか？

前節で見たマルクスによるリカードウ価値論の検討や、現行『資本論』第3巻第1篇でも明らかにされているように、各個別資本が生産す

23) Marx [1963] S. 241-242, 邦訳第4分冊, pp. 385-386。

る剰余価値もしくは利潤の大きさは、資本の有機的構成や回転期間の相違によって、それぞれ異なる。またそれと同様に、各生産部門で支配的な利潤率も元来は非常に異なっている。しかし、前節でも引用した部分でマルクスも書いている通り、「同じ大きさの諸資本は等しい期間に等しい利潤を生まなければならない」²⁴⁾ のであり、これは生産部門間で資本が利潤を求めて移動することによる競争の作用によって達成される。すなわち、古典派経済学やマルクスは、発展した資本主義のもとでは部門間を資本が自由に移動するという競争の原理が成立すると考えていたから、もしある生産部門で、ある期間に他よりも高い利潤を生むのであれば、その部門に他から資本が移動し、やがて利潤は平均化されるであろう（逆の場合は逆）。この競争の原理を通じて、元来はそれぞれの生産部門間で異なった利潤率が、一つの一般的利潤率に平均化される。そして、与えられた大きさの資本に対しては、その構成に関わりなく、均等な率（一般的利潤率）の利潤（平均利潤）が割り当たる。このことにより、商品の価格も、その商品に含まれている価値によって決まるのではなく、費用価格と平均利潤の合計（生産価格）によって決まることになるのである。

今日まで、このような転化についての議論は、数多くの研究が積み重ねられてきた。しかし、本稿で以上見てきた、時間要因が価値に及ぼす影響に関するマルクスのリカードウ批判の見地からすると、資本の有機的構成の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化に加えて、回転期間の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化をもマルクスは考えていたと結論できる²⁵⁾。なぜならば、もし回転期間が相違していたら利潤率は異なるのであれば、資本が自由に移動するという競争の原理から、回転期間が短くそれゆえ等しい期間（たとえば1年）により多くの利潤を

得ることができる生産部門に資本が吸引され（逆の場合は逆）、その結果、資本の有機的構成に関する利潤の平均利潤への転化が起こったのと同様の原理で、回転期間に関しても利潤率が均等化されるであろうからである。

事実マルクスは、「1861-1863年草稿」の中の、リカードウの例証を検討した箇所²⁶⁾で、次のように指摘し、資本の有機的構成の相違と回転期間の相違とをパラレルに対置している²⁶⁾。

きわめて簡単な事柄についてのこのきわめてぎこちない例証が、こうも紛糾することになったのは、簡単に次のように言おうとしないからである。すなわち、等しい大きさの諸資本は、その有機的諸成分の割合

25) 本稿で指摘した回転期間の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化の論理について同様に指摘し、これを資本の有機的構成の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化の論理に統合しようとした研究として、Bajit [1970] がある。Bortkiewicz [1952] も回転期間の平均化と歴史的变化について論じているが、技術進歩とともに回転期間は短くなっていくとしている（p. 43, p. 46）ことに加えて、（恐らくあとも指摘するエンゲルスの注に影響されてか）マルクスは回転期間の平均化を否定して代わりに有機的構成の議論を展開していると主張している（p. 27）。

26) 現行『資本論』第3巻では、「前貸総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は、利潤という転化形態を受け取る」事態の簡単に短縮した説明として、マルサスの「資本家は自分が前貸しする資本のどの部分についても等しい利益を期待する」という文句を引用している（Marx [1964] S. 46, 邦訳第6分冊, p. 68）。しかし、諸生産部門において異なった率で剰余価値が生産され、その結果競争を通じた平均利潤率への転化が起こるという事態をひき起こすことになる要因としては、資本の有機的構成と回転期間との二要因があるのに、これまでの論争においては後者の要因は見落とされてきたという結果論からすれば、引用としてこのマルサスの文句を使用したのは「ずっと短縮」（同上）しすぎであったかもしれない。

24) マルクス [1978-94] 第3分冊, p. 270。

またはその流通時間(回転期間——引用者)がどうであろうと、等しい大きさの利潤をもたらすので、すなわち諸商品がその価値どおりに売られる等々の場合には不可能であるものをもたらすので、この価値とは区別される諸商品の費用価格(生産価格——引用者)が存在するのである、と。(マルクス [1978-94] 第3分冊, p. 258. 強調は原文。)

さらに、現行の『資本論』第3巻には、より具体的に次のような記述もある²⁷⁾。

たとえば、Aは絶えず生産物のより大きい一部分を原料などに転換しななければならないが、Bはより少ない原料を用いて同じ機械などをより長い期間使用するとしても、どちらも、彼らが生産をしているかぎり、つねに彼らの資本の一部分を働かせているのであり、一方は原料として、つまり流動資本として働かせ、他方は機械などとして、つまり固定資本として働かせている

のである。Aは絶えず自分の資本の一部分を商品形態から貨幣形態に転化させ、さらに貨幣形態から原料の形態に再転化させる。Bのほうは自分の資本の一部分をかなり長い期間にわたってこのような変化なしに労働用具として利用する。もし両者が同じ量の労働を充用するならば、彼らが一年間に売る生産物量の価値は違うであろうが、しかし、どちらの生産物量も同じ量の剰余価値を含んでいるであろう。そして、前貸資本全体にたいして計算される両資本の利潤率は、固定資本と流動資本とからの両資本の構成も両資本の回転期間も違っているにもかかわらず、同じである。両資本は、回転期間が違うにもかかわらず、同じ期間に同じ利潤を実現する。(Marx [1964] S. 161, 邦訳第6分冊, p. 255)

この後者の記述に対しては、エンゲルスがこのマルクスの論を打ち消す注をつけているが²⁸⁾、もしこのような回転期間の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化の論理がなければ、同じ大きさの諸資本は等しい期間に等しい利潤を生むという、競争の原理がもたらす当然の事態を説明することができなくなってしまう。先にも指摘したように、ある部門における回転期間が他よりも短く、それゆえ個別利潤率が高い場合、部門間の自由な資本移動の結果、その部門に資本が吸い寄せられるだろう。結果として利潤率は平均化されることになるだろうが、もしエンゲルスのように回転期間の相違から生ずる利潤の平均利潤への転化の論理を否定してしまうと、回転期間が異なる諸部門の個別利潤率が平均化されることはなく、回転期間の長い生産部門の利潤率は他よりも低く、その「補償」がされることもなく、結果的に資本がすべてその生産部門から退出してしまつて社会的再生産も不

27) この箇所以外でも、現行『資本論』第3巻の中で資本の有機的構成の相違と回転期間の相違とがパラレルに書かれている箇所が存在する([1964] S. 153, 邦訳第6分冊, p. 242)。第9章の有名な5つの生産部面の例の考察についても、「回転期間の相違がこの点でひき起こすことがある相違は、さしあたり無視することにする。この点はずっとあとで論ずることにする」([1964] S. 164, 邦訳第6分冊, pp. 259-260)との前書きがついている。回転期間の相違の問題が、このあとで論ぜられることは結局なかったものの、第1篇で異なる利潤率をもたらす要因として資本の有機的構成の相違と回転期間の相違との二要因を挙げている限り、「別々の生産部面に相並んで存在する別々の投資のあいだの同時に存在する相違として考察する」(Marx [1964] S. 153, 邦訳第6分冊, p. 242)第2篇においても、回転期間の相違がもたらす影響を考察する必要がある、マルクスもそのことを認識していたように思われる。

28) Marx [1964] S. 161, 邦訳第6分冊, p. 256。

可能となるということになるので、まさにベーム・バヴェルクが指摘したように、そのような価値学説は欠陥品だということになってしまうだろう。

以上のような回転期間の平均化の論理から先に見たリカードウの例を見ると、次のようになる。

ある社会が A と B との二つの生産部門から成っているとし、A の部門に属する資本家は、1 年目に 1000 ポンドの前貸資本（すべて可変資本から成る）を投下して 20 人の労働者を働かせ、2 年目にもまた同様に 1000 ポンドを投下して 20 人の労働者を働かせ²⁹⁾、合計 2 年間で 2000 ポンドを投下してのべ 40 人の労働者を働かせて商品を完成させて売る（回転期間 2 年の 2000 ポンドの資本）。B の部門に属する資本家は、2000 ポンドの前貸資本（すべて可変資本）を 1 年目に投下して 40 人の労働者を働かせ、1 年目の終わりに商品を完成させて売る（回転期間が 1 年の 2000 ポンドの資本）。そしてリカードウは書いていないが、資本家は利潤をすべて投資に回すと仮定する³⁰⁾。

ここでマルクスが『資本論』第 3 巻の第 1 篇および第 2 篇で想定しているように剰余価値率は社会全体で均等であるとし³¹⁾、これを 21/155 とすると、A 部門では 2 年で 8400/31 ポンドの剰余価値が、B 部門では 1 年目に 8400/31 ポンドの剰余価値が、2 年目に 9240/31 ポンドの剰余価値がそれぞれ生みだされる。そして社会全体では 840 の剰余価値が生みだされ、それが両

部門に競争を通じて同じ大きさの諸資本が等しい期間に等しい利潤を生むように分配され、年あたりの利潤率が 10% となる（A 部門では、2 年目に利潤が 420 ポンドで生産価格が 2420 ポンドとなる。B 部門では、1 年目の利潤は 200 ポンドで商品の生産価格は 2200 ポンドとなり、2 年目はその 2200 ポンドが投下されて、利潤は 220 ポンドで商品の生産価格は 2420 ポンドとなる。下図を参照）³²⁾。結果として、2 年目の終わりに売られる商品 A と 1 年目の終わりに売られる商品 B とでは、同じ 40 人の労働の所産であるにもかかわらず、前者の価格は 2420 ポンドで後者の価格は 2200 ポンドと、220 ポンドの価格の乖離が生じる。

30) マルクスが、ここで検討しているリカードウの例と「そっくり一致」している別の例にコメントしている箇所で「利潤が均等化されうるかどうかということは、まったく、一年間で回転する資本がその利潤をどの程度再び資本化するかによって、したがって、生みだされた利潤の現実の大きさによって、定まる。なにもないところでは、均等化のしようもない」([1978-94] 第 3 分冊, p. 267. 強調は原文) と指摘している通り、資本家の蓄積率が不明であれば均等化のしようはなくなるし、利潤の一部を消費してしまうと仮定した場合には、その分数量例は修正しなければならない。

31) 「与えられた一国で社会的労働が分かれているすべての生産部面で労働の搾取度は同じであり、したがってまた剰余価値率の高さも労働日の長さも同じであると前提する。」(Marx [1964] S. 151, 邦訳第 6 分冊, p. 239)

32) なお、ここではある部門内に二つの技術が併存している場合が考察されているわけではないことに注意。もし A と B とが同一商品を作っている同一部門内の 2 資本である場合には、B の生産方法の方が剰余価値の生産としては有利な生産方法であるので、A の資本は B の生産方法に流れ込むことになるだろう。しかしここでは、資本の有機的構成が異なる複数の部門が社会に併存している場合と同様に、二つの別な種類の商品が生産されている互いに異なる生産部門について考察されている。

29) リカードウは先にも引用した通り、「1 年間 1000 ポンドの資本を、さらにもう 1 年間 2100 ポンドの資本を使用した」と書いているので、2 年目に 2100 ポンド投下するとも解釈できるが、その場合は賃金の変動していない限り、2 年目に 42 人の労働者を雇用して働かせることになり、2 年間でのべ 62 人の労働者の労働量を含んだ商品が生産されるので、「ちょうど同じ量の労働が投下された二つの商品」の比較にはならなくなってしまう。

〈1年目〉

$$A \text{ 部門} : 1000v + \left(\frac{4200}{31}m\right)$$

$$B \text{ 部門} : 2000v + \frac{8400}{31}m \rightarrow 2200 \text{ (うち利潤は 200)}$$

〈2年目〉

$$A \text{ 部門} : 1000v + \frac{4200}{31}m \rightarrow 2420 \text{ (うち利潤は 420)}$$

$$B \text{ 部門} : 2200v + \frac{9240}{31}m \rightarrow 2420 \text{ (うち利潤は 220)}$$

また、もし複利ではなく単利を仮定し、資本家の蓄積率はゼロで単純再生産が行われるとすると、回転数の平均から利潤率を導くこともできる。たとえば、回転期間2年のA部門と回転期間1年のB部門とから成る社会全体の資本の平均回転数は3/4なので、もしこの社会の剰余価値率が2/15であれば、年平均利潤率は10%となる。この場合を上の場合と同様に図示すると、次のようになる。

〈1年目〉

$$A \text{ 部門} : 1000v + \left(\frac{400}{3}m\right)$$

$$B \text{ 部門} : 2000v + \frac{800}{3}m \rightarrow 2200 \text{ (うち利潤は 200)}$$

〈2年目〉

$$A \text{ 部門} : 1000v + \frac{400}{3}m \rightarrow 2400 \text{ (うち利潤は 400)}$$

$$B \text{ 部門} : 2200v + \frac{800}{3}m \rightarrow 2200 \text{ (うち利潤は 200)}$$

この場合においても、2年目の終わりに売ら

れる商品Aと1年目の終わりに売られる商品Bとでは、同じ40人の労働の所産であるにもかかわらず、前者の価格は2400ポンドで後者の価格は2200ポンドと、200ポンドの価格の乖離が生じる。

『資本論』第3巻では補遺として、このような競争原理の作用の結果として生ずる現実を反映した資本家の打算が指摘されている³³⁾。すなわち、競争の作用によって利潤の平均利潤への転化が行われるようになると、同じ大きさの資本は同じ期間には同じ大きさの利潤を挙げなければならぬという観念が資本家の意識にのぼるようになる。すると、商品がかなり長く生産過程に滞留しているとか、商品が遠方の市場で売られなければならないとかいうことのために回転が比較的遅い資本も、競争による利潤の平均利潤への転化の作用によって、失われる利潤も補償されるという打算が行われるようになる。そのことから、資本家にとっては回転期間の長さに対する「利潤の補償理由は、総剰余価値の分けまえを平均するのではなくて利潤そのものを創造するように見える」のである³⁴⁾。しかし、「補償」される利潤は資本間の競争を通じた他の生産部門からの剰余価値の分配分であり、それをバーム-バヴェルクのように「利子」と呼ぶかどうかは（マルクス経済学では特にそれに対する特別な呼称は存在していないが）、まさに「好みの問題」（根岸[1981] p. 112）であろう。

VI おわりに一回転期間の相違に基づく利潤率の平均化原理がもたらす影響—

以上のように、今日まで繰り返し唱えられてきた、時間が及ぼす価値への影響の問題を、マ

33) Marx [1964] S. 219-220, 邦訳第6分冊, pp. 344-346。

34) 同様の指摘は、あとのS. 835-836, 邦訳第8分冊, pp. 351-352にもある。

ルクスの古典派経済学批判を通じて見た場合、マルクスは、資本の有機的構成の相違に起因する異なった個別利潤率の平均化とともに、回転期間の相違に関する利潤率の平均化も考えていたことがわかる。これは、現行『資本論』第3巻の元となった草稿の中で、マルクスが転化の論理を論じようとした際に、資本の有機的構成だけでなく、一見転化論とは関係のなさそうな回転の問題が章題（第四章）まで与えられていることによっても裏づけられていると思われる³⁵⁾。

しかし、周知のように『資本論』第3巻の元となった草稿はかなり不完全なものしか残されていないために、回転期間の相違に起因する異なった個別利潤率の平均化の論理も考えていたであろうということ以上のことは、現在のところ不明である。たとえば、資本の有機的構成については、転化論の議論を土台として、資本主義が進むにつれて資本の有機的構成は高度化していき、利潤率は傾向的に低下していくとの法則が打ち立てられるに至るが、回転期間は資本主義の進展とともに長くなっていくのか短くなっていくのか、それは利潤率の傾向的な低下法則にどのような影響を及ぼしていくのかという問題については、先にも引用した「マルサスは正しく次のように述べている……すなわち、別々の産業部門における資本の有機的諸成分の差異とさまざまな資本の回転期間とは生産の進歩とあいまって進む」（マルクス [1978-94] 第3分冊, p. 271）という記述があるくらいである。ただ、マルクスは固定資本の生産物への価

値移転について、充用期間中は毎年安定的そして平均的に価値を移転していくと基本的に想定しているので³⁶⁾、その意味からは、資本主義の進展とともに資本の有機的構成の高度化が進んで固定資本部分も巨大化していき、それに伴って耐用年数が長期化される傾向が出てくるとするならば、回転期間もそれに伴って長くなるはずである³⁷⁾。

そしてもし資本主義の発展にしたがって回転期間が長期化していくのであれば、それは資本の有機的構成の高度化とともに利潤率を傾向的に低下させる要因となるはずである。加えて、近年の Temporal Single System Interpretation が指摘するような³⁸⁾、生産期間中に起こった技術進歩による固定資本の価値低下（「非物質的損耗」³⁹⁾）によって利潤率が低下してしまうという可能性も、回転期間の長期化とともに高まるだろう⁴⁰⁾。このように、資本の有機的構成に関する利潤率の平均化の議論が利潤率の傾向的低

36) 「ところで、この充用される機械の回転期間 [再生生産期間] は10年だと仮定しよう。一年間に供給される諸商品には $37 (370/10)$ の充用価値が機械の損耗を補填するためにはいって行くであろう。」(マルクス [1978-94] 第5分冊, p. 178)

37) ガレニャーニ [1966] は、(i) 利潤は単利の利潤率で資本家たちに分配される、(ii) 生産において用いられる資本財は厳密な意味での「流動資本」である（1期を超えて存続する固定資本はない）という二つの仮定の世界では、資本構成の高度化をもたらすような労働生産性の上昇は、必ず「平均生産期間」の増大を伴うことを指摘している (pp. 52-54)。これは極めて限定的な仮定の世界であり、さらに「同時化」というオーストリア学派的な世界であることに注意しないといけないが、資本の有機的構成の概念と回転期間の概念を統一化する一つの試みであろう。

38) たとえば、Kliman [2007] pp. 120-123。

39) マルクス [1979] 下巻, p. 36。

40) だからこそ資本は機械の採用とともに労働日を延長しようとするのであり、「これこそが、機械の最初の生活時代を激しい労働延長の時代にしている理由なのである」(マルクス [1979] 下巻, p. 37)。

35) しかし周知の通り、第四章は「表題があるだけだった」ため、本文はすべてエンゲルスが書いたものである (Marx [1964] S. 12, 邦訳第6分冊, p. 22)。このことは、回転が利潤率に及ぼす影響については、現行『資本論』第3巻の記述だけに頼るのではなく、本稿で行ったようにマルクスの他の草稿類をも参照しながら、論理を再構成する必要性があることを示唆している。

下法則を導き出したのと同様、回転期間に関する利潤率の平均化の議論も利潤率の傾向的低下法則に影響を与えるはずである。

この観点から第四篇の商業資本論を見た場合、商業資本は資本の回転期間（特に流通期間）を短縮する役割を果たすので、商業資本の発展は、社会の総利潤を分け合う資本の数を増やすことで利潤率を低下させる作用を及ぼす反面、回転期間の短縮を通じて利潤率の低下に反対する要因ともなろう。

このように、時間が及ぼす価値への影響という問題を検討することから得られた、回転期間の相違に起因する異なった個別利潤率の平均化の論理は、転化論だけでなく、その後の利潤率の傾向的低下法則や商人資本論についてもさらなる研究を促し、少なくない理論的発展の契機を与える重要なきっかけとなるものであるように思われる。

付記

本研究は、日本学術振興会「アジア・コア」事業の成果の一部である。

日本語文献

- ガレニャーニ [1966] 『分配理論と資本—その古典と近代—』 山下博訳、未来社。
- 根岸隆 [1981] 『古典派経済学と近代経済学』 岩波書店。
- ベーム＝バヴェルク、E. v. [1969] 『マルクス体系の終結』 木本幸造訳、未来社。
- マルクス、K. [1978-94] 『経済学批判（1861-1863年草稿）』 第1分冊-第6分冊、資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店。
- [1979] 『フランス語版資本論』 上巻-下巻、江夏美千穂・上杉聰彦訳、法政大学出版局。
- [1981-93] 『1857-58年の経済学草稿』 第1分冊-第2分冊、資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店。
- 八木紀一郎 [1995] 「E. v. ベーム＝バヴェルク—資本理論の確立者—」 日本経済新聞社編『経済学の先駆者たち—アダム・スミスからマーシャルまで—』 日本経済新聞社。

外国語文献

- Bajit, A. [1970] "A Post Mortem Note on the "Transformation Problem"," *Soviet Studies*, 21: 3.
- Bortkiewicz, L. v. [1952] "Value and Price in the Marxian System," *International Economic Papers*, 2.
- Blaug, M. [1996] *Economic Theory in Retrospect*, 5th ed., Cambridge: Cambridge University Press.
(関恒義・浅野栄一・宮崎犀一訳『経済理論の歴史』第1巻-第4巻、東洋経済新報社、1982-86年。ただし邦訳は原書第3版から。)
- Böhm-Bawerk, E. v. [1890] *Capital and Interest: A Critical History of Economical Theory*, translated by Smart, W., New York: Macmillan and Co.
- de Vivo, G. [1982] "Notes on Marx's Critique of Ricardo," *Contributions to Political Economy*, 1.
- Hollander, S. [2008] *The Economics of Karl Marx: Analysis and Application*, New York: Cambridge University Press.
- Kliman, A. [2007] *Reclaiming Marx's "Capital": A Refutation of the Myth of Inconsistency*, Lanham: Lexington Books.
- Malthus, T. R. [1951] *Principles of Political Economy: Considered with a View to Their Practical Application*, in Ricardo [1951-1973] Vol. II.
- Marx, K. [1962] *Das Kapital*, Erster Band, Berlin: Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』第1分冊-第3分冊、大月書店、1972年。)
- [1963] *Das Kapital*, Zweiter Band, Berlin: Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』第4分冊-第5分冊、大月書店、1972年。)
- [1964] *Das Kapital*, Dritter Band, Berlin: Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』第6分冊-第8分冊、大月書店、1972年。)
- Peach, T. [1993] *Interpreting Ricardo*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Ricardo, D. [1951-1973] *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 volumes, Cambridge: Cambridge University Press. (日本語版「リカードウ全集」刊行委員会訳『リカードウ全集』(全11巻) 雄松堂、1969-99年。)
- Samuelson, P. [1971] "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the So-Called Transformation Problem Between Marx-

- ian Values and Competitive Prices," *Journal of Economic Literature*, 9: 2. (伊藤誠・櫻井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』東京大学出版会, 1978 年に所収。)
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*, London: Allen & Unwin. (東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史』上巻-下巻, 岩波書店, 2005-2006 年。)
- Sowell, T. [2006] *On Classical Economics*, New Haven: Yale University Press.
- Yagi, K. [1992] "Marshall and Marx: 'Waiting' and 'Reproduction'," *The Kyoto University Economic Review*, 62: 2.